

復興に向けた分野別の主な取り組み

1 生活環境の整備

生活環境の整備を最重要課題として、1日も早く被災者の生活再建を果すために、恒久的な住まいの確保、自然災害に強いまちづくり、安全・安心・便利な交通環境の実現を進めます。

▼災害公営住宅の整備、宅地復旧の支援▼断層・地質調査を踏まえた安全対策の実施▼地域防災計画の見直し▼災害時行動マニュアルの整備▼防犯灯復旧の支援▼応急仮設住宅・災害公営住宅などを結ぶ公共交通機関の整備

2 保健・医療・福祉の充実

被災者がいきいきとした健やかな生活を取り戻すため、それぞれに置かれた状況・事情が違うことに配慮し、一人ひとりに寄り添ったきめ細かい支援に取り組みます。

特に高齢者、障がい者などに対しては、見守りや生活支援、地域交流などを総合的に支援する体制を構築し、自立再建への道筋が立てられるよう支援していきます。

また、地域、団体、住民の全てが一体となって、子育てにやさしいまちづくりを総合的に進めます。

▼被災者台帳のデータベース化▼在宅避難・応急仮設住宅・みなし応急仮設住宅入居者への支援▼福祉仮設

住宅の整備▼子育て世帯の交流・子どもの遊び場の環境整備

3 教育・文化の向上

子どもたちが安全・安心に学ぶことができる環境を取り戻すための取り組みを進め、本町の子どもたちが町に誇りや愛着を持ち、町の将来を担う人材になることを目指します。

地域コミュニティ活動の拠点である自治公民館や、地域住民の心よりどころである文化財なども被災したことから、これらの施設などの復旧支援を進めます。

地震の凄まじさと脅威を忘れず、地震に備える大切さを後世にも伝承していくため、震災遺構の保全や防災教育の充実を図っていきます。

▼学校教育施設や社会教育施設の早期復旧▼学校給食センターの復旧および防災機能の付与▼地域コミュニティの中核としての役割を担ってきた自治公民館・文化財などの復旧支援▼震災メモリアル回廊の整備と防災教育の充実

4 新たな都市基盤の整備

大規模な災害に強いまちの実現に向け、災害時にも機能を発揮する幹線道路ネットワーク、安全・安心な住宅エリア、日常生活や産業振興に資する拠点、防災機能を備えた公園などの整備を進めていきます。

また、地震の影響により、内水氾濫や斜面の崩壊など、二次災害の危険が増大しており、喫緊の課題として対策を進めていきます。

▼二次災害を防ぐための内水氾濫防止対策▼擁壁をはじめとする宅地の復旧▼災害に強い幹線道路ネットワークの整備▼新たな都市構造に合わせた拠点の整備▼商業機能やサービス機能がある新たな住宅エリアの整備▼狭あい道路を解消し、公園が配置された住宅エリアの整備▼円滑な復興を図るための被災市街地復興推進地域の指定▼防災機能を有した大規模な公園の整備▼集落での生活利便性を向上させる拠点や道路の整備

5 産業の振興

雇用を維持し産業が活力を取り戻すため、産業基盤の早期復旧や事業所再開などの取り組みを進めます。

産業に関する計画や交通計画などとの整合を図りながら、地域特性を生かした産業拠点のまちづくりを進めます。

▼農業用基盤施設の復旧▼高効率・高付加価値の農業経営の推進▼居住地の変化に応じた商業の再開▼商店街・商業集積施設の整備・運営

▼高速道路・空港利用者を誘引する商業施設の整備・運営▼新たな担手の受け入れ・育成▼創業・キャリアアップ支援の仕組みの充実▼町外

向けPRの展開
6 協働のまちづくり

住民や町、町内外のさまざまな関係機関が互いに連携し、新たな公共サービスの形を構築することで、よりよいまちづくりを進めます。

▼コミュニティの形成・維持・再構築支援▼自治公民館の整備支援▼まちづくり協議会の設置・活動支援▼民間団体、他自治体との協力体制の強化▼自主防災組織の設立促進・機能強化に係る支援

7 積極的な情報の発信

住民一人ひとりの声に対して丁寧に耳を傾けながら、町の考えや復興に向けた取り組みの進捗状況などを積極的に発信していきます。

また、町における復興のプロセスを全国に発信し続けることで、震災の記憶を風化させないよう努めます。

▼住民への情報発信の充実▼益城町の復興プロセスの全国への発信

8 行財政基盤の確保

町の復興を実現するために必要なさまざまな支援について国・県に強く働きかけるとともに、町の取り組みを検証し、町自身の行政力を高めていきます。

▼震災の教訓を活かした庁舎の建て替え▼復興基金の活用▼庁内および関係機関との情報共有の徹底▼震災対応の検証および活用▼国・県への人員体制・財政・制度等の支援の要請▼財政状況の積極的な公表▼復興事業の実施における民間活力の積極的な活用